

平成26年度 施政方針

3月定例会における長野敏也村長の
施政方針（抜粋）を掲載します。

平成26年、第一回・議会定例会の開催に当たり、私のこれまでを振り返りながら、現状の報告と今後の施政方針を述べさせていただきます。

2期目の就任から早や一年。これまでの5年間を振り返りますと、村では、九州北部豪雨により2名の尊い命が奪われ、立野・新所地区をはじめ、白川河川や道路・農業施設などに甚大な被害を受けました。そのような中で、私が当初掲げたマニフェストを任期中どこまで実現できるのか、特に合併前からの大きな懸案事項である新庁舎建設や小中学校、保育所の統合、また災害復旧をどう進めるかを考えながら、あつという間に、5年が過ぎ、南阿蘇村も合併から10年の大きな節目の年を迎えました。

合併以来の懸案事項である「庁舎統合問題」は、住民の利便性の向上や行財政改革の推進、さらに適確でスピードのある行政を展開する上で、必要不可欠であり、早急に解決しなければなりません。また、学校統合についても、施設の老朽化対策・耐震化・学習指導内容の改定や、

社会状況の変化などに対応できる学校の整備が急務となっております。村内3中学校の統合や、白水地区の3小学校についても早急に解決すべきものと考えています。

これからの我が国の教育は、変化する社会環境の中で生涯にわたって、その個性・能力を伸ばし、他人を思いやる温かさや社会的な連帯意識を共有し、また一方では、進展する国際社会の中で、信頼と尊敬を得るような、頼もしい人間を育成することが求められており、私たちには、その環境を整える責任があります。万全の方策を講じると共に、それぞれの跡地利用については、地域住民の意見や要望をしっかりと受け止め、これまで地域の活性に果してきた施設の役割を補えるよう、教育、福祉、企業誘致等の事業を、適宜推進することが必要だと考えています。

7つのマニフェスト

①災害に強い村づくり

一昨年7月12日、九州北部豪雨により村内において甚大な災害が発生しました。復旧工事は、12億円を超えましたが、橋梁工事の一部を残す他、ほぼ完了しました。災害が起きたからではなく災害を食い止める一歩先のインフラ整備などによる「災害に強い村づくり」を進めなければなりません。消防団装備や自主防災組織の充実、国・県との連携強化を図り危険個所の改良を進めてまいります。

②基幹産業の活性化

■農業

現下の農業、農村が持つ慢性的な課題である過疎化、高齢化、地域活力の低下、

さらにグローバル化する世界経済の中で、農業を取り巻く環境はTPPの問題をはじめ、益々厳しい状況にあります。政府は所得倍増と地域の持続的発展に向け、担い手への農地集積、経営基盤の強化、拡大を推進しています。

しかし、中山間地の本村においては、平地と比べて農地集約にも限界があり、独自の「稼げる農業」を目指さなければなりません。競争に勝ち抜くためにも「安心・安全・美味しい」農産物の生産にこだわり、有機農業の普及に一層努力し、産品の差別化やブランド化を目指します。有機肥料による農産物生産については、村民の関心も高まり、有機肥料も相当の需要があがっています。ストックヤードも完成し、これからが正念場であり、昨年成立された「南阿蘇村環境保全農業推進協議会」を支援し、作るための指導者・販売のための有能な人材を確保します。

(1)6次産業化の推進

生産から加工、そして販売までの条件整備に努力します。

「あそ望の郷」を道の駅に申請し、有機農産物や南阿蘇特産品の販売拠点とします。また、水加工販売企業、ハイコムウォーターやアウトドアショップ・モンベルと提携し、インターネットなどによる販売促進を図りたいと思います。

(2)地産地消の推進

観光協会・商工会との連携を深めるための支援を強化します。

(3)販売促進につながる条件整備

阿蘇の世界農業遺産認定により、阿蘇の農業、農産物に対する意識の変化や高まりを期待すると共に、販売促進につな

がる条件整備に取り組みます。

(4)農業基金の有効活用

2億円の農業基金を創設。就農者の支援や農業の振興発展また災害発生などに柔軟な運用を図り活用します。

■観光の振興発展

公共交通網の見直しや整備を行うと共に、阿蘇市町村で広域的に連携した取り組みや村独自のイベント、さらには、アスペクタ・その他、村で開催される諸々のイベントを、しっかりと支援したいと思えます。また、アウトドア用品のブランドショップ「モンベル」の来店により、フレンドエリアを提携して、アウトドア関連の観光事業を促進し、宿泊客の増加を図ると共に、モンベル会員、47万人を対象に、特産品の直接販売につなげていきたいと思えます。また、立野駅までの電化実現に向け、「立野駅周辺整備計画」の策定に努力してまいります。

さらに、世界農業遺産認定が、観光の振興発展にも大きな波及効果を生むことに期待いたしますと共に、効果に繋がる条件整備を図ります。また、世界農業遺産認定が、阿蘇の世界ジオパーク認定や世界自然文化遺産登録に弾みをつけ、実現するよう、県、阿蘇関係自治体と連携し、一層努力します。

■商工業の活性と支援

個人・法人の事業運営の円滑化を促進する利子補給の利用は、一度きりの利用制限から複数回利用できるようになりました。また、「ふれあい商品券事業」も継続し、助成したいと考えています。さらに、村専用の情報配信システム「南ア

ソナ」をさらに充実させ、宿泊施設との連携も強化しながら、滞在型の誘客にしっかりと取り組んでまいります。

「ショッピングセンター」などの事業展開については、高齢者の皆さんをはじめ、多くの方から「食料品をはじめ、生活必需品を近くで購入できるよう、何とかしてほしい」との強い要望があります。村の活性や村民生活の点から必要不可欠なものと考え庁舎整備と並行し、誘致も含めて実現に努力します。

また、建設業界においては、厳しい環境の中で、交付金事業や災害発生に伴う復旧工事で頑張っていたいただいています。建設業界は村では大きな雇用の場です。財政が許す限り、インフラ整備事業を計画し、支援していくことも必要だと考えています。

③人を大切に作る村づくり 福祉の充実

少子高齢化はますます進行します。福祉需要は増え、供給すべき人手は減少し、金も厳しくなります。厳しい状況の中で「助け合い・支えあい・安心して楽しく暮らせる、地域社会」を構築しなければなりません。「福祉の後退は絶対許さない」とこの強い思いと共に「共助の心」の涵養、また助長に社会福祉協議会と連携し、さらに努力してまいります。

■村民の健康づくりを推進

健康は、本人にとって最も大事なことであり、同時に国や村の運営についても大きく関わりがあります。スポーツの振興も含めて、「村民の健康づくり」にしっかりと取り組まなければなりません。関

係団体などの理解と協力をいただきながら、実効性と目に見える成果を求めて、努力いたします。その一つとして、平成23年度から実施している「健康維持増進を実践するグループ」に対する補助金の支給を継続します。

■人権が尊重される社会の実現

人権を認め合い差別のない地域社会を構築しなければなりません。同和問題につきましても、インターネット上の差別書き込みや結婚・就職時における差別事象などが、今なお報告される他、極めて不適切な発言が続くなど、今日においても課題の大きさを痛感しています。あつてはならないこと、個人個人が自分の問題として捉え、誤った意識や印象を正し、差別のない人権が尊重される社会の実現を目指し、一層の教育・啓発に力を注いでまいります。

④光ブロードバンドの整備

都市部との情報格差の解消、村の地域活性を図るため、民設民営方式を選択し、既に基盤整備事業に着手し、来年の7月ごろの供用開始を考えています。光ブロードバンドを活用した行政サービスについては、費用対効果を考えながら、より効率・効果的な整備を検討したいと思います。

⑤教育環境の整備

子どもの現状と将来を一番に考える中で、白水地区の小学校統合についても、保護者や校区の方々の意見を早く確認し、方向性を決定したいと思えます。

中学校の統合については、校区毎の説

明会で特段反対の意見もありませんでしたので、平成28年4月を目途に、長陽中学校を利用し、統合します。さらに、保育所統合については、平成27年4月、長陽地区3保育所統合を実現します。

⑥自然との共生 環境保全

地球温暖化防止や原発への依存度を低めるためにも太陽光発電や小水力、風力、地熱発電などの「再生可能エネルギー事業」に、積極的に関わってまいります。

⑦行政サービスの向上

適材適所の職員配置と人事評価制度を完全に実施することで、全職員が共に成長することを期待しています。また、これからの厳しい時代、村民の意識も変えていただく必要もあります。何もかもを行政に期待するのではなく、一人一人が地域社会の一員としての義務と責任を果たして行くことが求められる時代でもあります。

■財政状況・継続すべき施策・課題

本村の財政状況は現在安定し、将来についても悲観的ではありません。基金は、平成24年度末で、31億2千3百万円（平成25年度は3億円増の予定）を有することになり、就任後、5年間で16億7千万円を積み増しました。実質公債費比率も平成24年度（6.8%）、郡内市町村では一番低い数値であり、県下45市町村の中でも低い方の位置にあります。消費的経費の削減や補助金などの見直しを図ると共に一般財源確保に一段の努力

をします。

合併から10年目に入りました。最大の合併効果を得るには、学校・庁舎・福祉施設などの統合や廃止を含め、スクラップ・アンド・ビルドを、積極的に進めることが最も必要です。また、今後整備が必要となる、新たな広域で可能な大型施策などについては、高森町と広域的に取り組めないか、プロジェクトチームを組んで検討したいと思えます。

立野ダム事業も、本年度34億5千万円の予算が付きました。一日も早いダムの完成と地域整備計画に沿った、確実な関連事業の推進に努力します。

役場庁舎統合については、昨年12月、議会定例会において、合併協議会の決定を尊重するとの私の考えを述べさせていただきました。30年、50年先の村のあるべき姿を考えると共に、行政改革を進め、健全財政を維持するため、早く統合を実現すべきとの考えに変わりはありません。将来に禍根を残さないよう、村外有識者からの提言も参考に熟慮に熟慮を重ねての結果です。

行政を進めるには、全員の賛成が理想ですが、なかなかそのようには参りません。多数を以って進める、民主主義の基本ルールであります。このことから団体的意志の決定は、大局を公平に判断できる住民を代表する議会にゆだねられています。方向性の決定を、よろしく願います。何においても「村民の幸せが一番」この思いをもって、職員各々が己を研鑽し、一丸となって、他に負けない村政の執行に責任を持って努力してまいります。議会のご指導とご支援、さらには、村民の皆さまのご協力をお願い申し上げます。